

平成14年12月期 決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成14年12月期(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結及び単独決算が確定いたしましたので、ご報告致します。

1. 連結決算業績

	平成14年度	平成13年度	増減率	平成15年度 予 想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,940,128	2,907,573	+ 1.1	3,120,000	+ 6.1
営業利益	346,359	281,839	+ 22.9	360,000	+ 3.9
税引前純利益	330,017	281,566	+ 17.2	350,000	+ 6.1
会計原則の変更による 累積影響額前利益	190,737	163,869	+ 16.4	—	—
当期純利益	190,737	167,561	+ 13.8	205,000	+ 7.5
	円	円	%	円	%
1株当たり当期純利益:					
会計原則の変更による 累積影響額前利益:					
基本的	217.56	187.07	+ 16.3	—	—
希薄化後	214.80	184.55	+ 16.4	—	—
当期純利益:					
基本的	217.56	191.29	+ 13.7	233.55	+ 7.3
希薄化後	214.80	188.70	+ 13.8	—	—
総資産	百万円 2,942,706	百万円 2,844,756	+ 3.4%	—	—
株主資本	百万円 1,591,950	百万円 1,458,476	+ 9.2%	—	—

(注) 1.米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

2. 単独決算業績

	平成14年度	平成13年度	増減率	平成15年度 予 想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,789,005	1,707,459	+ 4.8	1,920,000	+ 7.3
営業利益	237,193	193,389	+ 22.7	256,000	+ 7.9
経常利益	240,982	211,127	+ 14.1	255,000	+ 5.8
当期純利益	144,184	39,163	+ 268.2	154,000	+ 6.8
	円	円	%	円	%
1株当たり当期純利益	164.46	44.71	+ 267.8	175.45	+ 6.7
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	162.38	44.21	+ 267.3	—	—
1株当たり配当金	30.00	25.00	—	30.00	—
総資産	百万円 1,848,136	百万円 1,658,066	+ 11.5%	—	—
株主資本	百万円 1,235,309	百万円 1,118,443	+ 10.4%	—	—

経営方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業の経営指針としています。

経営目標

この経営指針に基づき当社は、企業価値の更なる拡大を図るため 2001 年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズ をスタートさせました。2005 年度を最終年度として、次の 4 つの条件を備えた「真のグローバルエクセレントカンパニー」となることを目指しております。

- すべての主力事業が世界 No.1 であること
- 次々と新しい事業を創出できる研究開発力を持つこと
- 長期投資に耐えられる強靱な財務体質を持つこと
- 全社員が理想に向かって挑戦する気概に溢れ、自らの仕事に誇りを持つ社風を築くこと

中長期経営戦略

上記の目標を達成するために、当社では以下の中長期経営戦略を遂行してまいります。

主力事業での No.1

当社の主力事業の内、複写機及びレーザービームプリンタについては既に世界 No.1 となっておりますが、今後も、カラー機の積極的な投入によるオフィスにおけるカラー化の促進及び高速複写機によるプリントオンデマンド市場の開拓、ドキュメントソリューションによるサービスビジネスの展開など、市場の流れをリードしながら新たな事業領域を創出してまいります。

デジタルカメラについては、キヤノンが得意とする光学技術や画像処理技術を活かした競争力ある製品を継続的に投入することにより、事業規模、収益性の面でトップメーカーとなることを目指しております。

また、バブルジェットプリンタについても写真画質を極めると共にプリントスピードの高速化を進めてまいります。昨年、デジタルカメラで撮影した画像を直接プリンタで出力するための規格“DPS”（仮称）を当社も含めた 6 社で共同提案致しましたが、この DPS 規格に対応したプリンタとデジタルカメラを積極的に投入してまいります。また、フォトプリント用のソフトウェアやプリント用紙等を一層充実していくことにより、ホームフォトプリント市場を拡大してまいります。当社はカメラと写真画質のカラープリンタの両技術を世界最高レベルで保有する数少ない企業の一つであります。この技術的優位性と高いブランド力を活かし、ホームフォトプリントを中心としたデジタルフォト市場での No.1 の地位の確立に注力してまいります。

次に、半導体用露光装置事業についても基盤技術開発やキーコンポーネントの内製化を加速し、次世代製品の早期投入によって No.1 の地位に挑戦してまいります。また、液晶用露光装置につきましては昨年シェア No.1 となりましたが、今後もより一層のシェア拡大に向けた製品開発を目指してまいります。

研究開発力の強化

主力事業で世界 No.1 を実現し、また新規事業を創出するために研究開発力の強化に一層努めてまいります。製品エンジン技術、製品プラットフォーム技術、共通基盤技術を徹底強化すると共に海外の研究開発体制の整備に注力してまいります。

強靱な財務体質

企業の持続的な成長には健全な財務体質の構築が不可欠の条件だと考えております。当社では以前より財務体質の強化を積極的に図ってまいりましたが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、世界のエクセレントカンパニーに相応しい財務体質の確立を目指してまいります。

以上のような経営戦略に加え、米欧地域統括販売会社の本社機能の確立による世界三極体制の確立に取り組んでまいります。また国内グループ企業については、全体最適と各グループ企業の競争力強化に向けた再編を実行して来ておりますが、今後もグループ企業の強化に努めてまいります。海外でも、南米地区の販売体制の再編、欧州でのEUの市場統合に合わせた新しい販売体制の更なる効率化、そして発展する中国市場を睨んだ販売体制の一層の強化等、グループを挙げて積極的に取り組んでまいります。

更には、世界中に浸透した生産革新の一層の深耕、中国・東南アジアへの生産移転等による最適生産配分の実現、サプライチェーン・マネジメントの強化による生産リードタイムの短縮と在庫の削減、キーパーツの内製化の促進等々、収益向上のための施策にグループを挙げて積極的に取り組んでまいります。

これらの活動を通じて当社は、グループの成長を図ると共に、ROA、ROE に代表される経営指標の改善に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

経営課題とその対応

当社の抱える経営課題の一つに、為替に左右されない安定経営の確立があります。当社は海外売上比率が70%を超えており、為替の影響を受けやすい構造になっております。短期的には、生産の海外シフト及び部品の現地調達比率の向上による為替影響の緩和に努めてまいります。長期的には米・欧での製品開発体制を整備し、日・米・欧それぞれの地域で独自の製品を開発・生産し、世界中へ製品を輸出するという国際多角化の実現により為替影響の軽減に取り組んでまいります。

また環境対応も重要な経営課題と捉えております。製品開発の段階から生産、販売、使用、回収、再生にいたるまで、省エネルギー、省資源、有害物質の排除を考慮した環境対応商品の実現に注力してまいります。また、環境情報開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に行ってまいります。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は引続き現在の取締役、監査役制度により、コーポレートガバナンスを充実させてまいります。現在、重要案件については、原則として、全役員が参加する経営会議で活発に議論された後に決定する仕組みとなっております。さらに、全社横断組織として重要経営テーマごとに各種経営専門委員会を設置しております。各委員会はスピーディーで合理的な意思決定を目指すと同時に、事業部制の補完とチェック機能を果たしております。また、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮することを平成15年3月の定時株主総会において提案する予定にしております。一方、グループ全従業員に対しては、法および会社ルールの厳守を求めた行動規範を制定し、「キヤノングループ行動規範」というハンドブックとして配付するなどコンプライアンスの意識の一層の強化を図っております。

また、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、経営方針説明会、四半期毎の決算説明会やホームページ等を通じた経営状況についての情報提供を継続して行っており、今後も迅速かつ正確な情報開示を積極的に行ってまいります。

このような取組みにより、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにコーポレートガバナンスを引続き強化してまいります。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社は配当政策を最重要課題の一つとして認識しております。当期の配当予定を前期実績の一株25円から30円に増額いたしました。これは当期の業績が好調であったことと日頃の株主の皆様のご支援にお応えするためであります。今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安

定的に実施していく方針であります。

投資単位に関する考え方

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら当社株式の流動性は現状十分に確保されていることに加え、投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

平成 14 年 12 月期の内外の経済を概観しますと、米国経済は年初より在庫調整の進展などにより回復基調を示したものの、年後半から消費マインドの悪化による個人消費の低迷や大型企業倒産などによる企業の景況感の悪化などが見られ景気回復の動きが鈍化しました。欧州経済は総じて緩やかな回復傾向を見せたものの、年後半からドイツ、フランスなどを中心に景気の減速傾向が強まりました。また、アジア経済は中国経済が引き続き堅調な成長を見せましたが、その他の国々では総じて緩やかな景気回復にとどまりました。一方、わが国経済は米国経済を始めとする世界経済の先行きへの懸念や株安の進行など厳しい状況が続く中、景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。

当社関連市場においては、プリンタなどの IT 関連機器は、PC 需要の世界的な低迷により伸び悩みが見られましたが、企業向けのデジタル複写機は特に複合機やカラー機の需要が堅調に推移しました。デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラ市場は引き続き旺盛な需要に支えられ国内外で大きく拡大しました。一方、半導体製造装置市場においては、半導体メモリー価格が PC の販売不振などから弱含みで推移したことなどで、半導体メーカーの設備投資が本格的な回復を見せず、依然として厳しい状況が続きました。当期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 124.73 円及び 118.39 円と、前期に比べ米ドルが 3%、ユーロについては 8%の円安となりました。

このような状況の中、当期の連結売上高は、複写機がデジタル機を中心に堅調な売上で推移したことに加え、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラが引き続き大幅な増加を見せたことにより、前年比 1.1%増の 2 兆 9,401 億円となりました。純利益も前年比 13.8%増の 1,907 億円となり、過去最高の売上高と純利益を記録し、3 期連続で増収増益を達成することが出来ました。開発革新活動の成果として製品の開発期間が大幅に短縮されたことにより、競争力のある新製品を次々と市場に投入できたことで販売価格を比較的安定した水準で維持できたことに加え、生産革新活動の継続に伴うコストダウンや円安メリットなどによる好転もあり、当期の売上総利益率は前期から 3.6%改善し 47.6%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が 2,337 億円と前期に比べ 6.9%増加すると共に、広告宣伝費及び販売促進費などが増加し、全体で前期比 5.5%増となりました。これらの結果、営業利益は 3,464 億円となり、前期比 22.9%と二桁を越す大幅な増益を達成しました。営業外収益及び費用については、キャッシュ・フロー経営推進の結果として財務体質が一層改善されたことで純金融収支が 36 億円改善し、初めて純金融収支が黒字化しました。しかしながら、為替差損が 87 億円増加すると共に、前期に退職給付信託の設定益が 155 億円発生したこともあり、営業外収益及び費用全体では 161 億円の悪化となりました。この結果、税引前純利益は 3,300 億円、前期比 17.2%の増益となりました。また、当期純利益も 1,907 億円と、前期比 13.8%の増益となりました。

また、基本的 1 株当たり当期純利益は、前期に比べ 26 円 27 銭増の 217 円 56 銭となりました。

2. 製品事業別の状況

当期の連結業績を製品事業別に概観しますと、事務機事業では、複写機が毎分 16 枚から 105 枚までの強力なラインアップを整えた白黒デジタルネットワーク複合機“imageRUNNER シリーズ”の売上が堅調に推移し、その中で、中速機 iR2200/2800/3300 や高速機 iR5000/6000、iR7200、iR105 が特に好調な売上を見せました。一方、カラー機市場はオフィス環境のカラー化の進展に伴い市場全体は拡大を見せましたが、高速機の販売が伸びず売上高は若干減少しました。これらの結果、複写機全体では 5.2% の増収となりました。コンピュータ周辺機器は、バブルジェットプリンタが BJ S530/330 や PIXSUS950i/550i などの新製品の投入効果により国内や米州を中心に売上を伸ばしましたが、レーザビームプリンタが、上期を中心とした O E M 先の在庫調整の影響により売上が減少した結果、全体では 0.7% の微減収となりました。一方、情報・通信機器はファクシミリが多機能複合機を中心に好調に推移しましたが、国内での P C 販売が落ち込みを見せたため、全体としては、12.0% 減となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は 2 兆 2,262 億円（前期比 0.1% 増）と前年とほぼ同水準の売上高を確保しました。事務機事業の営業利益はコストダウンに加え、採算性の高い複写機やバブルジェットプリンタの中高速機の販売が好調であったことなどで営業利益率が好転し、4,110 億円（前期比 22.7% 増）となりました。

カメラ事業においては、デジタルカメラの需要が世界的に高い伸びを維持する中、コンパクトタイプのデジタルカメラでは、“PowerShot シリーズ”及び“IXY DIGITAL シリーズ”の新製品を相次いで投入し、ラインアップの強化を進め、大幅な売上増を記録しました。また、一眼レフタイプでも新製品 EOS D60 や EOS-1Ds が好調に推移しました。一方、銀塩カメラの売上はデジタル化や低価格化の影響で引き続き減少しました。デジタルビデオカメラでは新製品を加えた“撮レビアンシリーズ”及び“IXY DV シリーズ”などが順調に推移しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は、4,858 億円（前期比 27.4% 増）と引き続き二桁を超える大幅な増収を記録することができました。一方、カメラ事業の営業利益は、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラの売上が急速な拡大を見せたことや、電子部品等の値下がりやコストダウンによる効果で利益率が大きく好転し、703 億円（前期比 94.5% 増）となりました。

光学機器及びその他事業は、半導体市況の低迷による半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受けて売上が大きく落ち込んだことなどにより、売上高は 2,282 億円（前期比 24.6% 減）となり、営業利益もこの大幅な減収の影響を受けて、前年の 239 億円の営業黒字から、117 億円の営業赤字となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が増益となったことに加え、運転資本も圧縮できたことで、前期に比べ 1,432 億円増加し 4,489 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、本社関連拠点の整備や中国蘇州における複写機の新工場の建設などがあったものの、設備投資全体では 1,987 億円と前期より 90 億円減少しましたが、キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)及びキヤノンスイスの完全子会社化に向けての株式の買取に 211 億円を支出したことなどで、全体では 2,302 億円の支出となりました。これらの結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは 2,187 億円の黒字となり、4 期連続で 1,000 億円を超える黒字基調を維持しました。

財務キャッシュ・フローは、引き続き財務体質の改善に向け借入金の返済を積極的に進めたことに加え、総額 370 億円の普通社債の償還があったことなどから、1,837 億円の支出となりましたが、期末の現金及び預金残高は、5,213 億円と前期末に比べ 150 億円増加し、依然として高い水準を維持しました。

4. 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は、1兆7,890億円（前期比4.8%増）となり、経常利益も2,409億円（前期比14.1%増）と、売上・経常利益共に過去最高となりました。一方、当期純利益は前期比268.2%増の1,441億円と、前年に退職給付会計の導入に伴う移行時差額の一括償却を実施したこともあり大幅な増益となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭を実施しましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当は17円50銭とし、年間配当で5円増配の30円とすることを第102期定時株主総会で提案させていただく予定です。

5. 次期の見通し

次期の世界経済を展望いたしますと、米国経済は個人消費の伸びが鈍化しており、雇用情勢も当面は改善を見せないものと思われ、また、イラク情勢への懸念など景気の先行きの不透明感が続くものと想定されます。また、わが国経済も個人消費は依然として横ばいで推移しており、米国経済の回復の遅れから輸出も伸び悩み、引き続き停滞が続くものと思われ、一方、欧州及びアジア経済は日米での景気回復の遅れにより回復のテンポは緩やかなものと見込まれます。

当社関連市場においては、複写機やレーザービームプリンタ市場ではカラー機の需要が堅調に推移すると共に、デジタルカメラも引き続き市場の拡大が期待できます。半導体製造装置市場は半導体メーカーの設備投資抑制の動きに急激な改善が見られないものの、年末には受注が回復傾向を示すものと見ております。

また、為替相場についてはイラク情勢や北朝鮮問題など不透明な要素があるものの、米ドルについては当期に比べ若干の円高水準で、また、ユーロについては若干の円安水準で推移するものと見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高3兆1,200億円、連結税引前純利益3,500億円、連結当期純利益2,050億円を予想しております。また、単独業績につきましては、売上高は1兆9,200億円、経常利益2,550億円、当期純利益1,540億円を予想しております。尚、当業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル及び1ユーロ共に120円を前提としております。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成14年12月期

決算短信(連結) [米国会計基準]

平成15年1月30日

上場会社名 キヤノン株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 7751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.canon.co.jp/finance/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111
 決算取締役会開催日 平成15年1月30日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	2,940,128	1.1	346,359	22.9	330,017	17.2
13年12月期	2,907,573	7.8	281,839	20.4	281,566	23.9

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前純利益率	売上高 税引前純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	190,737	13.8	217 56	214 80	12.5	11.4	11.2
13年12月期	167,561	25.0	191 29	188 70	12.2	9.9	9.7

(注) 持分法投資損益 14年12月期 3,521百万円 13年12月期 1,845百万円
 期中平均株式数(連結) 14年12月期 876,716,443株 13年12月期 875,960,380株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	2,942,706	1,591,950	54.1	1,813 65
13年12月期	2,844,756	1,458,476	51.3	1,664 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 877,762,687株 13年12月期 876,212,443株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	448,950	230,220	183,714	521,271
13年12月期	305,752	192,592	121,228	506,234

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 195社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 25社 (除外) 33社 持分法(新規) 3社 (除外) 5社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,480,000	143,000	83,000
通期	3,120,000	350,000	205,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 233円 55銭

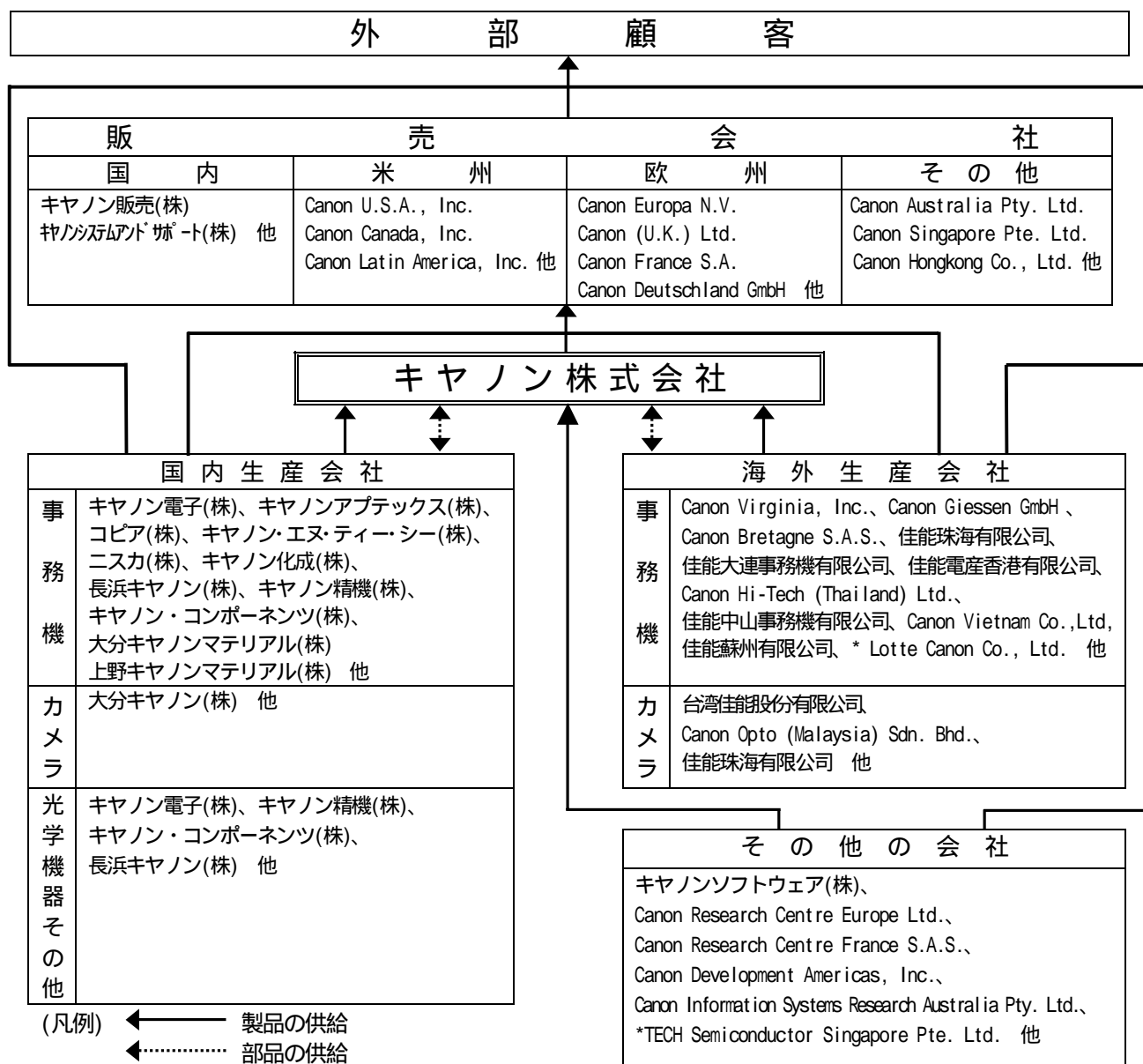
平成15年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成14年12月期	平成13年12月期	増	減
連結子会社数	195	203		8
持分法適用関連会社数	19	21		2
合計	214	224		10

2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の *は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。
 2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
 東証1部：キヤノン販売(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンアプテックス(株)
 東証2部：コピー(株)
 JASDAQ：キヤノンソフトウェア(株)、ニスカ(株)
 3. 平成15年1月1日をもってキヤノンアプテックス(株)はコピー(株)と合併し、社名をキヤノンファインテック(株)に変更いたしました。

平成14年12月期連結決算

(1) 比較連結損益計算書

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成 14 年 度 (平成14年10月1日～ 平成14年12月31日)		平成 13 年 度 (平成13年10月1日～ 平成13年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	861,663	100.0	753,317	100.0	108,346
売 上 原 価	444,236	51.6	427,388	56.7	16,848
売 上 総 利 益	417,427	48.4	325,929	43.3	91,498
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	303,826	35.2	284,056	37.7	19,770
営 業 利 益	113,601	13.2	41,873	5.6	71,728
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,143		1,948		195
支 払 利 息	△1,774		△2,463		689
そ の 他	△9,524		1,495		△11,019
計	△9,155	△1.1	980	0.1	△10,135
税 引 前 純 利 益	104,446	12.1	42,853	5.7	61,593
法 人 税 等	43,776	5.1	13,304	1.8	30,472
少 数 株 主 損 益	602	0.0	△479	△0.1	1,081
当 期 純 利 益	60,068	7.0	30,028	4.0	30,040

(注) 平成13年12月期の第4四半期及び平成14年12月期の第4四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ37,312百万円(増加)、42,520百万円(増加)となります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成 14 年 度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		平成 13 年 度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	2,940,128	100.0	2,907,573	100.0	32,555
売 上 原 価	1,540,097	52.4	1,626,959	56.0	△86,862
売 上 総 利 益	1,400,031	47.6	1,280,614	44.0	119,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,053,672	35.8	998,775	34.3	54,897
営 業 利 益	346,359	11.8	281,839	9.7	64,520
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,198		9,571		△373
支 払 利 息	△6,788		△10,712		3,924
そ の 他	△18,752		868		△19,620
計	△16,342	△0.6	△273	0.0	△16,069
税 引 前 純 利 益	330,017	11.2	281,566	9.7	48,451
法 人 税 等	134,703	4.6	115,154	4.0	19,549
少 数 株 主 損 益	4,577	0.1	2,543	0.1	2,034
会 計 原 則 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	190,737	6.5	163,869	5.6	26,868
会 計 原 則 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 配 分 後)	-	-	3,692	0.2	△3,692
当 期 純 利 益	190,737	6.5	167,561	5.8	23,176

(注) 平成13年12月期の通期及び平成14年12月期の通期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ178,975百万円(増加)、159,438百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 14 年 度 (平成 14 年 10 月 1 日～ 平成 14 年 12 月 31 日)		平成 13 年 度 (平成 13 年 10 月 1 日～ 平成 13 年 12 月 31 日)		平成14年度 平成13年度 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	633,429	74	571,819	76	110.8
複 写 機	249,285	29	246,125	33	101.3
コンピ [。] ュータ周辺機器	316,059	37	249,858	33	126.5
情 報・通 信 機 器	68,085	8	75,836	10	89.8
カ メ ラ	158,504	18	119,165	16	133.0
光 学 機 器 及 び そ の 他	69,730	8	62,333	8	111.9
合 計	861,663	100	753,317	100	114.4
国 内	202,242	23	206,644	27	97.9
海 外	659,421	77	546,673	73	120.6
米 州	302,072	35	257,830	34	117.2
欧 州	258,288	30	221,811	30	116.4
そ の 他	99,061	12	67,032	9	147.8

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 14 年 度 (平成 14 年 1 月 1 日～ 平成 14 年 12 月 31 日)		平成 13 年 度 (平成 13 年 1 月 1 日～ 平成 13 年 12 月 31 日)		平成14年度 平成13年度 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	2,226,195	76	2,223,489	77	100.1
複 写 機	938,338	32	891,814	31	105.2
コンピ [。] ュータ周辺機器	1,018,418	35	1,025,352	35	99.3
情 報・通 信 機 器	269,439	9	306,323	11	88.0
カ メ ラ	485,778	16	381,367	13	127.4
光 学 機 器 及 び そ の 他	228,155	8	302,717	10	75.4
合 計	2,940,128	100	2,907,573	100	101.1
国 内	732,551	25	827,288	28	88.5
海 外	2,207,577	75	2,080,285	72	106.1
米 州	1,010,166	34	982,104	34	102.9
欧 州	857,167	29	806,104	28	106.3
そ の 他	340,244	12	292,077	10	116.5

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：複写機：オフィス複写機、パーソナル複写機、カラー複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、バブルジェットプリンタ、スキャナ等

情報・通信機器：ファクシミリ、コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成14年度 (平成14年10月1日～ 平成14年12月31日)		平成13年度 (平成13年10月1日～ 平成13年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	633,429		571,819		61,610	10.8
	2) セグメント間	—		—		—	
	計	633,429	100.0	571,819	100.0	61,610	10.8
	2. 営業費用	503,717	79.5	506,313	88.5	△2,596	△0.5
	営業利益	129,712	20.5	65,506	11.5	64,206	98.0
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	158,504		119,165		39,339	33.0
	2) セグメント間	—		—		—	
	計	158,504	100.0	119,165	100.0	39,339	33.0
	2. 営業費用	136,437	86.1	108,947	91.4	27,490	25.2
	営業利益	22,067	13.9	10,218	8.6	11,849	116.0
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	69,730		62,333		7,397	11.9
	2) セグメント間	37,248		25,364		11,884	46.9
	計	106,978	100.0	87,697	100.0	19,281	22.0
	2. 営業費用	107,215	100.2	92,660	105.7	14,555	15.7
	営業利益	△237	△0.2	△4,963	△5.7	4,726	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	
	2) セグメント間	△37,248		△25,364		△11,884	—
	計	△37,248	—	△25,364	—	△11,884	—
	2. 営業費用	693	—	3,524	—	△2,831	△80.3
	営業利益	△37,941	—	△28,888	—	△9,053	—
連結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	861,663		753,317		108,346	14.4
	2) セグメント間	—		—		—	
	計	861,663	100.0	753,317	100.0	108,346	14.4
	2. 営業費用	748,062	86.8	711,444	94.4	36,618	5.1
	営業利益	113,601	13.2	41,873	5.6	71,728	171.3

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成13年12月期の第4四半期及び平成14年12月期の第4四半期においてそれぞれ28,955百万円、37,908百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成14年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		平成13年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	2,226,195		2,223,489		2,706	0.1
	2) セグメント間	—		—		—	
	計	2,226,195	100.0	2,223,489	100.0	2,706	0.1
	2. 営業費用	1,815,179	81.5	1,888,571	84.9	△73,392	△3.9
	営業利益	411,016	18.5	334,918	15.1	76,098	22.7
3. 資産	減価償却費	1,296,829		1,280,949		15,880	1.2
	資本的支出	106,865		105,907		958	0.9
		104,877		121,333		△16,456	△13.6
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	485,778		381,367		104,411	27.4
	2) セグメント間	—		—		—	
	計	485,778	100.0	381,367	100.0	104,411	27.4
	2. 営業費用	415,488	85.5	345,223	90.5	70,265	20.4
	営業利益	70,290	14.5	36,144	9.5	34,146	94.5
3. 資産	減価償却費	263,532		215,173		48,359	22.5
	資本的支出	14,118		12,745		1,373	10.8
		15,627		16,871		△1,244	△7.4
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	228,155		302,717		△74,562	△24.6
	2) セグメント間	139,608		116,748		22,860	19.6
	計	367,763	100.0	419,465	100.0	△51,702	△12.3
	2. 営業費用	379,415	103.2	395,615	94.3	△16,200	△4.1
	営業利益	△11,652	△3.2	23,850	5.7	△35,502	—
3. 資産	減価償却費	338,377		361,799		△23,422	△6.5
	資本的支出	19,817		15,291		4,526	29.6
		23,767		36,057		△12,290	△34.1
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	
	2) セグメント間	△139,608		△116,748		△22,860	—
	計	△139,608	—	△116,748	—	△22,860	—
	2. 営業費用	△16,313	—	△3,675	—	△12,638	—
	営業利益	△123,295	—	△113,073	—	△10,222	—
3. 資産	減価償却費	1,043,968		986,835		57,133	5.8
	資本的支出	24,460		18,357		6,103	33.2
		54,431		33,413		21,018	62.9
連結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	2,940,128		2,907,573		32,555	1.1
	2) セグメント間	—		—		—	
	計	2,940,128	100.0	2,907,573	100.0	32,555	1.1
	2. 営業費用	2,593,769	88.2	2,625,734	90.3	△31,965	△1.2
	営業利益	346,359	11.8	281,839	9.7	64,520	22.9
3. 資産	減価償却費	2,942,706		2,844,756		97,950	3.4
	資本的支出	165,260		152,300		12,960	8.5
		198,702		207,674		△8,972	△4.3

- (注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成13年12月期の通期及び平成14年12月期の通期においてそれぞれ113,128百万円、123,193百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成13年12月期の通期及び平成14年12月期の通期においてそれぞれ986,801百万円、1,044,036百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(4) 所在地別セグメント情報

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成14年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		平成13年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1.売上高						
	1)外部顧客向け	789,066		858,580		69,514	8.1
	2)セグメント間	1,475,091		1,378,031		97,060	7.0
	計	2,264,157	100.0	2,236,611	100.0	27,546	1.2
	2.営業費用	1,867,817	82.5	1,893,448	84.7	25,631	1.4
	営業利益	396,340	17.5	343,163	15.3	53,177	15.5
	3.資産	1,485,238		1,376,939		108,299	7.9
米州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,007,572		983,561		24,011	2.4
	2)セグメント間	9,791		17,475		7,684	44.0
	計	1,017,363	100.0	1,001,036	100.0	16,327	1.6
	2.営業費用	969,542	95.3	969,630	96.9	88	0.0
	営業利益	47,821	4.7	31,406	3.1	16,415	52.3
	3.資産	346,021		346,046		25	0.0
欧州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	852,931		805,243		47,688	5.9
	2)セグメント間	4,639		2,449		2,190	89.4
	計	857,570	100.0	807,692	100.0	49,878	6.2
	2.営業費用	836,341	97.5	806,495	99.9	29,846	3.7
	営業利益	21,229	2.5	1,197	0.1	20,032	1,673.5
	3.資産	460,521		423,295		37,226	8.8
その他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	290,559		260,189		30,370	11.7
	2)セグメント間	426,914		299,410		127,504	42.6
	計	717,473	100.0	559,599	100.0	157,874	28.2
	2.営業費用	699,420	97.5	546,291	97.6	153,129	28.0
	営業利益	18,053	2.5	13,308	2.4	4,745	35.7
	3.資産	202,388		174,553		27,835	15.9
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	
	2)セグメント間	1,916,435		1,697,365		219,070	-
	計	1,916,435	-	1,697,365	-	219,070	-
	2.営業費用	1,779,351	-	1,590,130	-	189,221	-
	営業利益	137,084	-	107,235	-	29,849	-
	3.資産	448,538		523,923		75,385	14.4
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,940,128		2,907,573		32,555	1.1
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	2,940,128	100.0	2,907,573	100.0	32,555	1.1
	2.営業費用	2,593,769	88.2	2,625,734	90.3	31,965	1.2
	営業利益	346,359	11.8	281,839	9.7	64,520	22.9
	3.資産	2,942,706		2,844,756		97,950	3.4

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。
2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成13年12月期の通期及び平成14年12月期の通期においてそれぞれ113,128百万円、123,193百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成13年12月期の通期及び平成14年12月期の通期においてそれぞれ986,801百万円、1,044,036百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成14年度 (平成14年12月31日現在)	平成13年度 (平成13年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,704,974)	(1,630,294)	(74,680)
	現金及び預金	521,271	506,234	15,037
	有価証券	7,255	4,772	2,483
	受取手形及び売掛金	498,587	456,635	41,952
	棚卸資産	432,251	448,300	△16,049
	その他の流動資産	245,610	214,353	31,257
	固定資産	(1,237,732)	(1,214,462)	(23,270)
	長期債権及び固定性資金	20,568	21,125	△557
	投資資産	64,037	66,168	△2,131
	有形固定資産	830,304	821,125	9,179
	その他の資産	322,823	306,044	16,779
資産合計	2,942,706	2,844,756	97,950	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債	(801,840)	(854,183)	(△52,343)
	短期借入金	66,754	200,104	△133,350
	支払手形及び買掛金	408,464	354,446	54,018
	未払法人税等	80,169	65,324	14,845
	未払費用	154,621	157,335	△2,714
	その他の流動負債	91,832	76,974	14,858
	固定負債	(392,671)	(350,708)	(41,963)
	長期債務	81,349	95,526	△14,177
	未払退職及び年金費用	285,129	237,537	47,592
	その他の固定負債	26,193	17,645	8,548
	負債合計	(1,194,511)	(1,204,891)	(△10,380)
少数株主持分	156,245	181,389	△25,144	
資本	(1,591,950)	(1,458,476)	(133,474)	
資本金	167,242	165,287	1,955	
資本剰余金	394,088	392,456	1,632	
利益剰余金	1,203,248	1,036,178	167,070	
その他の包括利益(損失)累計額	△166,467	△135,168	△31,299	
自己株式	△6,161	△277	△5,884	
負債及び資本合計	2,942,706	2,844,756	97,950	

平成14年12月31日

平成13年12月31日

(注) 1. 貸倒引当金

12,031

11,091

2. 減価償却累計額

1,077,694

1,025,107

3. その他の包括利益(損失)累計額内訳

為替換算調整額

△68,524

△52,660

未実現有価証券評価益(損失)

△1,168

564

最低年金債務調整額

△96,441

△80,649

金融派生商品損失

△334

△2,423

(6) 比較連結利益剰余金計算書

(単位 百万円)

	平成14年度通期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	平成13年度通期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
期首残高	1,036,178	888,761
当期純利益	190,737	167,561
配当金	△23,663	△20,144
その他	△4	—
期末残高	1,203,248	1,036,178

(7) 比較連結キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成14年度通期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	平成13年度通期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	190,737	167,561
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	165,260	152,300
固定資産売却損	13,137	20,323
退職給付信託設定益	—	△15,536
法人税等繰延税額	△1,788	2,172
売上債権の減少(△増加)	△47,077	47,844
棚卸資産の減少	14,029	73,858
買掛債務の増加(△減少)	64,040	△161,157
未払税金の増加	14,935	10,561
未払費用の増加	12,901	2,177
その他	22,776	5,649
計	448,950	305,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産購入額	△198,702	△207,674
有形固定資産売却額	11,971	10,224
有価証券購入額	△2,751	△9,225
有価証券売却額	1,099	9,473
投資による支払額	△30,331	△2,452
その他	△11,506	7,062
計	△230,220	△192,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	10,609	7,417
長期債務の返済額	△60,690	△40,423
短期借入金の減少額	△101,125	△64,292
配当金の支払額	△23,663	△20,144
その他	△8,845	△3,786
計	△183,714	△121,228
為替変動の現金及び預金への影響額	△19,979	20,340
現金及び預金の純増減額	15,037	12,272
現金及び預金の期首残高	506,234	493,962
現金及び預金の期末残高	521,271	506,234

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 異動状況

連結子会社

新規： 25社

除外： 33社

持分法適用関連会社

新規： 3社

除外： 5社

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般的に認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

(1) 有価証券及び持分有価証券投資の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の有価証券及び持分有価証券投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期まで保有する有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれます。

(2) 棚卸資産の評価

棚卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(4) 未払退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。

(5) 金融派生商品

当社は、平成13年12月期より米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。基準書第133号及び基準書第138号は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表上に計上することを要求しております。

(6) 新会計基準

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第141号「企業結合」及び同142号「のれん及びその他の無形資産」を公表しました。当社は平成13年7月1日以降に完了する企業結合にはパーチェス法を採用するという要求を除き、平成14年12月期より基準書第141号及び同142号を適用しております。基準書第142号を適用するに当たり、当社はすべての無形資産の耐用年数及び残存価値の再評価と償却資産の調整を平成14年3月31日までに行ってあります。また、のれんの減損の兆候があるか否かの第一次減損テストを平成14年6月30日までに完了しております。この第一次減損テストにおいては、重要なのれんの減損は測定されませんでした。基準書第141号及び同142号を適用することにより連結財務諸表に重大な影響を与えることはありません。

平成13年8月に米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」を公表しました。当社は平成14年12月期より同144号を適用しております。同144号を適用することにより連結財務諸表に重大な影響を与えることはありません。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

	平成14年度 (平成14年12月31日現在)			平成13年度 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
有価証券						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	59	61	2	55	55	0
社債	5,698	5,728	30	3,623	3,682	59
金融債	91	91	0	91	91	0
投資信託	220	310	90	0	0	0
株式	1,194	1,065	△129	1,008	944	△64
小計	7,262	7,255	△7	4,777	4,772	△5
投資(その他)						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	220	227	7	201	201	0
社債	5,149	5,173	24	5,553	5,820	267
金融債	150	150	0	0	0	0
投資信託	2,302	2,109	△193	1,891	1,971	80
株式	5,263	7,011	1,748	6,430	11,419	4,989
小計	13,084	14,670	1,586	14,075	19,411	5,336
合計	20,346	21,925	1,579	18,852	24,183	5,331

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

(単位 百万円)

	平成14年度 (平成14年12月31日現在)		平成13年度 (平成13年12月31日現在)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
売上債権・予測売上取引に係るもの				
先物為替契約				
外貨売却契約	388,145	1,490	250,888	13,499
外貨購入契約	6,652	391	13,743	399
長期債務(1年以内に返済される債務を含む)に係るもの				
金利スワップ				
固定金利受取契約	180	1	21,548	575
固定金利支払契約	57,270	1,149	62,788	1,463

平成14年12月期 個別財務諸表の概要

平成15年1月30日

上場会社名	キヤノン株式会社	上場取引所	東大名福札
コード番号	7751	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.canon.co.jp/finance/	T E L	(03)3758-2111
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	御手洗 富士夫
問合せ先責任者	役職名 専務取締役経理本部長	氏名	田中 稔三
決算取締役会開催日	平成15年1月30日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成15年3月28日	単元株制度採用の有無	有(1単元1,000株)

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)(注)決算短信上、百万円未満は切り捨てて表示

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	1,789,005	4.8	237,193	22.7	240,982	14.1
13年12月期	1,707,459	1.4	193,389	8.2	211,127	35.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	144,184	268.2	164.46	162.38	12.3	13.7	13.5
13年12月期	39,163	55.7	44.71	44.21	3.5	13.0	12.4

(注) 期中平均株式数 14年12月期 876,716,443株 13年12月期 875,960,380株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14年12月期	30.00	12.50	17.50	26,320	18.3	2.2
13年12月期	25.00	10.50	14.50	21,903	55.9	2.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	1,848,136	1,235,309	66.8	1,407.34
13年12月期	1,658,066	1,118,443	67.5	1,276.45

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 877,762,687株 13年12月期 876,212,443株
 期末自己株式数 14年12月期 1,373,557株 13年12月期 69,889株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	903,000	106,000	64,000	15.00		
通 期	1,920,000	255,000	154,000	15.00	30.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)175円45銭
 平成15年12月期の単独業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、7ページをご参照下さい。

(1) 比較損益計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

科 目	平成 14 年 度		平成 13 年 度		増 減 金 額
	(平成14年 1月 1日～平成14年12月31日)		(平成13年 1月 1日～平成13年12月31日)		
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売上高	1,789,005	100.0	1,707,459	100.0	81,546
売上原価	1,149,326	64.2	1,129,305	66.1	20,021
売上総利益	639,679	35.8	578,153	33.9	61,526
販売費及び一般管理費	402,485	22.5	384,763	22.6	17,722
営業利益	237,193	13.3	193,389	11.3	43,804
営業外収益	47,315	2.6	54,235	3.2	△6,920
受取利息	639		651		△12
受取配当金	9,903		14,465		△4,562
特許権収入	20,239		24,231		△3,992
雑収入	16,532		14,886		1,646
営業外費用	43,525	2.4	36,497	2.1	7,028
支払利息	252		741		△489
輸出為替手形売却費用	30		3,264		△3,234
たな卸資産廃却及び評価損	7,777		10,052		△2,275
為替差損	18,707		11,004		7,703
雑損失	16,758		11,435		5,323
経常利益	240,982	13.5	211,127	12.4	29,855
特別利益	380	0.0	18,250	1.0	△17,870
固定資産売却益	380		27		353
退職給付信託設定益	-		18,223		△18,223
特別損失	9,073	0.5	181,368	10.6	△172,295
固定資産売却損	7,370		5,748		1,622
子会社株式評価損	1,703		-		1,703
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	-		175,620		△175,620
税引前当期純利益	232,289	13.0	48,009	2.8	184,280
法人税、住民税及び事業税	97,520		83,273		14,247
法人税等調整額	△9,415		△74,427		65,012
当期純利益	144,184	8.1	39,163	2.3	105,021
前期繰越利益	11,154		10,284		870
中間配当額	10,959		9,198		1,761
利益準備金積立額	-		919		△919
当期末処分利益	144,379		39,329		105,050

(2) 比較売上高明細表

(単位 百万円 未満切り捨て)

区 分	平成 14 年 度		平成 13 年 度		平成14年度 平成13年度 %
	(平成14年 1月 1日～平成14年12月31日)		(平成13年 1月 1日～平成13年12月31日)		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事務機	1,338,680	75	1,287,667	75	104.0
複写機	400,167	22	406,387	24	98.5
コンピュータ周辺機器	853,917	48	813,194	47	105.0
情報・通信機器	84,596	5	68,085	4	124.3
カメラ	346,433	19	269,986	16	128.3
光学機器その他	103,890	6	149,805	9	69.4
合 計	1,789,005	100	1,707,459	100	104.8
国内輸	298,905	17	329,809	19	90.6
輸出	1,490,099	83	1,377,649	81	108.2
米州	686,119	38	634,010	37	108.2
欧州	562,156	31	533,795	31	105.3
その他の	241,822	14	209,842	13	115.2

(3) 比較貸借対照表

(単位 百万円 未満切り捨て)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 14 年 度 (平成14年 12月31日現在)	平成 13 年 度 (平成13年 12月31日現在)	増 減	科 目	平成 14 年 度 (平成14年 12月31日現在)	平成 13 年 度 (平成13年 12月31日現在)	増 減
流 動 資 産	952,082	789,635	162,447	流 動 負 債	441,106	372,904	68,202
現金及び預金	64,262	121,061	56,799	支払手形及び買掛金	279,901	242,926	36,975
受取手形及び売掛金	577,372	385,941	191,431	短期借入金	53,772	6,306	47,466
有価証券	474	103	371	一年内償還社債	-	20,000	20,000
たな卸資産	(176,305)	(171,512)	(4,793)	未払法人税等	62,629	50,397	12,232
製品	73,620	86,042	12,422	その他	44,803	53,274	8,471
仕掛品	99,614	81,505	18,109	固 定 負 債	171,720	166,718	5,002
原材料及び貯蔵品	3,069	3,964	895	転換社債	15,031	18,945	3,914
その他	144,653	120,819	23,834	長期借入金	1	5	4
貸倒引当金	10,986	9,803	1,183	退職給付引当金	156,687	147,768	8,919
固 定 資 産	896,054	868,431	27,623	負 債 合 計	612,827	539,622	73,205
有形固定資産	440,501	420,368	20,133	資 本 金	167,242	165,287	1,955
無形固定資産	27,668	39,105	11,437	資本金	167,242	165,287	1,955
投資等	(427,884)	(408,956)	(18,928)	資本剰余金	298,778	296,370	2,408
投資有価証券	33,278	32,749	529	資本準備金	298,778	296,370	2,408
子会社株式及び出資金	282,231	274,517	7,714	利益剰余金	774,287	653,898	120,389
その他	112,426	101,710	10,716	利益準備金	22,114	22,114	-
貸倒引当金	52	20	32	特別償却準備金	3,753	2,908	845
				固定資産圧縮積立金	13	18	5
				別途積立金	604,028	589,528	14,500
				当期末処分利益	144,379	39,329	105,050
				(うち当期純利益)	(144,184)	(39,163)	(105,021)
				株式等評価差額金	1,162	3,163	2,001
				自己株式	6,162	276	5,886
資 産 合 計	1,848,136	1,658,066	190,070	資 本 合 計	1,235,309	1,118,443	116,866
				負 債 及 び 資 本 合 計	1,848,136	1,658,066	190,070

(平成14年12月31日)

(平成13年12月31日)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	575,256	558,938
2. 輸出為替手形割引高(信用状なし)	-	82,360
3. 保証債務等		
債務保証契約	58,741	73,201
経営指導念書等	976	499
4. 当期における新株発行総額(資本組入額)	4,363 (1,955)	980 (490)
うち転換社債の転換	3,907 (1,955)	980 (490)
うち株式交換	455 (-)	-
5. 当期における増加株式数	2,853 千株	655 千株
うち転換社債の転換	2,610 千株	655 千株
うち株式交換	243 千株	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法 - - - - - 支出時の経費として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

・ 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては当該処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - - - - - デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

ヘッジ対象 - - - - - 予定取引に係る外貨建売上債権等および社債金利

(3) ヘッジ方針

当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップは、特例処理要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の処理方法 - - - - - 税抜方式によっております。

(追加情報)

資本の部の表示

当期より、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

平成14年度(平成14年12月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,572百万円	84,735百万円	13,836百万円
関連会社株式	-	-	-

平成13年度(平成13年12月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,919百万円	99,771百万円	852百万円
関連会社株式	-	-	-

(4) 比較利益処分案

(単位 百万円未満切り捨て)

摘 要	平成14年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	平成13年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	144,379	39,329	105,050
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	747	567	180
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3	5	△2
計	145,130	39,902	105,228
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	15,360	12,705	2,655
取 締 役 賞 与 金	139	130	9
特 別 償 却 準 備 金	890	1,412	△522
別 途 積 立 金	115,400	14,500	100,900
次 期 繰 越 利 益	13,340	11,154	2,186

役 員 の 異 動

（ 1 ） 新任取締役候補

取締役	清水 勝一	（現 理事 映像事務機事業本部 副事業本部長）
取締役	番場 僚一	（現 理事 キヤノン U.S.A., Inc. 上級副社長）
取締役	岩下 知徳	（現 理事 カメラ事業部長）
取締役	本間 利夫	（現 理事 i プリンタ事業本部 副事業本部長）
取締役	今飯田 滋	（生産技術センター所長）

（ 2 ） 退任予定取締役

現 取締役	高橋 通	（当社顧問に就任予定）
現 取締役	安達 宗郎	（当社顧問に就任予定）

（ 3 ） 昇格予定取締役

専務取締役	内田 欽也	（現 常務取締役 キヤノン U.S.A., Inc. 社長）
専務取締役	田島 晃	（現 常務取締役 光学機器事業本部長）
専務取締役	内田 恒二	（現 常務取締役 イメージコミュニケーション事業本部長）
常務取締役	諸江 昭彦	（現 取締役 総務本部長）
常務取締役	渡部 國男	（現 取締役 企画本部長）
常務取締役	相馬 郁夫	（現 取締役 映像事務機事業本部長）

平成14年度 連結決算補足資料 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高(平成14年度実績).....	補 1
2. 地域別・製品別売上高(平成15年度予想).....	補 2
3. 製品別売上高構成比.....	補 3
4. 売上高現地通貨ベース伸び率.....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成14年度実績).....	補 4
6. 営業外収益費用(平成14年度実績).....	補 4
7. 事業の種類別セグメント情報(平成15年度予想).....	補 5
8. 営業外収益費用(平成15年度予想).....	補 5
9. 第1四半期業績(平成15年度予想).....	補 5
10. 収益性.....	補 6
11. 為替影響.....	補 6
12. キャッシュ・フロー表.....	補 6
13. 研究開発費.....	補 6
14. 設備投資/減価償却費.....	補 7
15. 棚卸資産.....	補 7
16. 有利子負債依存度.....	補 7
17. 海外生産比率.....	補 7
18. 従業員数.....	補 7

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高(平成14年度実績)

(単位 百万円)

	平成14年度実績 (2002年)		平成13年度実績 (2001年)		対前年同期増減率 (2002年)	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
国内						
事務機	153,789	550,229	156,593	597,582	△1.8%	△7.9%
複写機	65,362	254,032	63,463	251,529	+3.0%	+1.0%
コンピュータ周辺機器	54,782	155,412	51,374	160,528	+6.6%	△3.2%
情報・通信機器	33,645	140,785	41,756	185,525	△19.4%	△24.1%
カメラ	26,693	92,581	26,601	89,509	+0.3%	+3.4%
光学機器その他	21,760	89,741	23,450	140,197	△7.2%	△36.0%
合計	202,242	732,551	206,644	827,288	△2.1%	△11.5%
海外						
事務機	479,640	1,675,966	415,226	1,625,907	+15.5%	+3.1%
複写機	183,923	684,306	182,662	640,285	+0.7%	+6.9%
コンピュータ周辺機器	261,277	863,006	198,484	864,824	+31.6%	△0.2%
情報・通信機器	34,440	128,654	34,080	120,798	+1.1%	+6.5%
カメラ	131,811	393,197	92,564	291,858	+42.4%	+34.7%
光学機器その他	47,970	138,414	38,883	162,520	+23.4%	△14.8%
合計	659,421	2,207,577	546,673	2,080,285	+20.6%	+6.1%
米州						
事務機	230,038	797,498	202,416	805,051	+13.6%	△0.9%
複写機	88,182	344,566	95,477	335,209	△7.6%	+2.8%
コンピュータ周辺機器	127,571	395,665	93,110	420,753	+37.0%	△6.0%
情報・通信機器	14,285	57,267	13,829	49,089	+3.3%	+16.7%
カメラ	62,557	180,454	44,910	132,523	+39.3%	+36.2%
光学機器その他	9,477	32,214	10,504	44,530	△9.8%	△27.7%
合計	302,072	1,010,166	257,830	982,104	+17.2%	+2.9%
欧州						
事務機	197,704	676,885	171,794	638,563	+15.1%	+6.0%
複写機	80,943	280,915	73,700	253,635	+9.8%	+10.8%
コンピュータ周辺機器	100,185	338,071	80,875	325,412	+23.9%	+3.9%
情報・通信機器	16,576	57,899	17,219	59,516	△3.7%	△2.7%
カメラ	52,449	156,244	37,405	124,265	+40.2%	+25.7%
光学機器その他	8,135	24,038	12,612	43,276	△35.5%	△44.5%
合計	258,288	857,167	221,811	806,104	+16.4%	+6.3%
その他						
事務機	51,898	201,583	41,016	182,293	+26.5%	+10.6%
複写機	14,798	58,825	13,485	51,441	+9.7%	+14.4%
コンピュータ周辺機器	33,521	129,270	24,499	118,659	+36.8%	+8.9%
情報・通信機器	3,579	13,488	3,032	12,193	+18.0%	+10.6%
カメラ	16,805	56,499	10,249	35,070	+64.0%	+61.1%
光学機器その他	30,358	82,162	15,767	74,714	+92.5%	+10.0%
合計	99,061	340,244	67,032	292,077	+47.8%	+16.5%
合計						
事務機	633,429	2,226,195	571,819	2,223,489	+10.8%	+0.1%
複写機	249,285	938,338	246,125	891,814	+1.3%	+5.2%
コンピュータ周辺機器	316,059	1,018,418	249,858	1,025,352	+26.5%	△0.7%
情報・通信機器	68,085	269,439	75,836	306,323	△10.2%	△12.0%
カメラ	158,504	485,778	119,165	381,367	+33.0%	+27.4%
光学機器その他	69,730	228,155	62,333	302,717	+11.9%	△24.6%
合計	861,663	2,940,128	753,317	2,907,573	+14.4%	+1.1%

2. 地域別・製品別売上高(平成15年度予想)

	平成15年度予想 (2003年)				平成14年度実績 (2002年)				対前年同期増減率 (2003年)				
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	
国内													
事務機	137,600	280,800	294,800	575,600	137,966	273,194	277,035	550,229	△0.3%	+2.8%	+6.4%	+4.6%	
複写機	71,300	142,800	142,300	285,100	63,691	128,451	125,581	254,032	+11.9%	+11.2%	+13.3%	+12.2%	
コンピュータ周辺機器	32,500	69,700	84,100	153,800	34,492	70,112	85,300	155,412	△5.8%	△0.6%	△1.4%	△1.0%	
情報・通信機器	33,800	68,300	68,400	136,700	39,783	74,631	66,154	140,785	△15.0%	△8.5%	+3.4%	△2.9%	
カメラ	20,800	48,200	58,300	106,500	18,626	43,269	49,312	92,581	+11.7%	+11.4%	+18.2%	+15.0%	
光学機器その他	22,400	47,200	71,400	118,600	21,796	44,675	45,066	89,741	+2.8%	+5.7%	+58.4%	+32.2%	
合計	180,800	376,200	424,500	800,700	178,388	361,138	371,413	732,551	+1.4%	+4.2%	+14.3%	+9.3%	
海外													
事務機	404,200	833,200	877,300	1,710,500	379,393	798,489	877,477	1,675,966	+6.5%	+4.3%	△0.0%	+2.1%	
複写機	165,000	343,900	349,600	693,500	165,499	343,980	340,326	684,306	△0.3%	△0.0%	+2.7%	+1.3%	
コンピュータ周辺機器	209,500	427,900	461,300	889,200	181,543	389,343	473,663	863,006	+15.4%	+9.9%	△2.6%	+3.0%	
情報・通信機器	29,700	61,400	66,400	127,800	32,351	65,166	63,488	128,654	△8.2%	△5.8%	+4.6%	△0.7%	
カメラ	82,500	193,300	246,200	439,500	67,085	168,123	225,074	393,197	+23.0%	+15.0%	+9.4%	+11.8%	
光学機器その他	42,500	77,300	92,000	169,300	26,225	56,733	81,681	138,414	+62.1%	+36.3%	+12.6%	+22.3%	
合計	529,200	1,103,800	1,215,500	2,319,300	472,703	1,023,345	1,184,232	2,207,577	+12.0%	+7.9%	+2.6%	+5.1%	
米州													
事務機	193,300	392,700	409,200	801,900	179,268	372,610	424,888	797,498	+7.8%	+5.4%	△3.7%	+0.6%	
複写機	81,200	167,500	174,600	342,100	82,776	172,924	171,642	344,566	△1.9%	△3.1%	+1.7%	△0.7%	
コンピュータ周辺機器	98,900	199,300	206,100	405,400	81,135	170,130	225,535	395,665	+21.9%	+17.1%	△8.6%	+2.5%	
情報・通信機器	13,200	25,900	28,500	54,400	15,357	29,556	27,711	57,267	△14.0%	△12.4%	+2.8%	△5.0%	
カメラ	32,200	79,100	108,100	187,200	29,371	75,309	105,145	180,454	+9.6%	+5.0%	+2.8%	+3.7%	
光学機器その他	8,900	15,400	22,200	37,600	8,422	14,853	17,361	32,214	+5.7%	+3.7%	+27.9%	+16.7%	
合計	234,400	487,200	539,500	1,026,700	217,061	462,772	547,394	1,010,166	+8.0%	+5.3%	△1.4%	+1.6%	
欧州													
事務機	163,100	337,800	363,800	701,600	155,303	325,728	351,157	676,885	+5.0%	+3.7%	+3.6%	+3.7%	
複写機	70,200	148,000	148,000	296,000	68,229	140,783	140,132	280,915	+2.9%	+5.1%	+5.6%	+5.4%	
コンピュータ周辺機器	79,500	160,900	184,900	345,800	73,027	155,961	182,110	338,071	+8.9%	+3.2%	+1.5%	+2.3%	
情報・通信機器	13,400	28,900	30,900	59,800	14,047	28,984	28,915	57,899	△4.6%	△0.3%	+6.9%	+3.3%	
カメラ	36,700	85,900	101,500	187,400	27,482	68,475	87,769	156,244	+33.5%	+25.4%	+15.6%	+19.9%	
光学機器その他	7,100	14,000	22,900	36,900	5,967	12,414	11,624	24,038	+19.0%	+12.8%	+97.0%	+53.5%	
合計	206,900	437,700	488,200	925,900	188,752	406,617	450,550	857,167	+9.6%	+7.6%	+8.4%	+8.0%	
その他													
事務機	47,800	102,700	104,300	207,000	44,822	100,151	101,432	201,583	+6.6%	+2.5%	+2.8%	+2.7%	
複写機	13,600	28,400	27,000	55,400	14,494	30,273	28,552	58,825	△6.2%	△6.2%	△5.4%	△5.8%	
コンピュータ周辺機器	31,100	67,700	70,300	138,000	27,381	63,252	66,018	129,270	+13.6%	+7.0%	+6.5%	+6.8%	
情報・通信機器	3,100	6,600	7,000	13,600	2,947	6,626	6,862	13,488	+5.2%	△0.4%	+2.0%	+0.8%	
カメラ	13,600	28,300	36,600	64,900	10,232	24,339	32,160	56,499	+32.9%	+16.3%	+13.8%	+14.9%	
光学機器その他	26,500	47,900	46,900	94,800	11,836	29,466	52,696	82,162	+123.9%	+62.6%	△11.0%	+15.4%	
合計	87,900	178,900	187,800	366,700	66,890	153,956	186,288	340,244	+31.4%	+16.2%	+0.8%	+7.8%	
合計													
事務機	541,800	1,114,000	1,172,100	2,286,100	517,359	1,071,683	1,154,512	2,226,195	+4.7%	+3.9%	+1.5%	+2.7%	
複写機	236,300	486,700	491,900	978,600	229,190	472,431	465,907	938,338	+3.1%	+3.0%	+5.6%	+4.3%	
コンピュータ周辺機器	242,000	497,600	545,400	1,043,000	216,035	459,455	558,963	1,018,418	+12.0%	+8.3%	△2.4%	+2.4%	
情報・通信機器	63,500	129,700	134,800	264,500	72,134	139,797	129,642	269,439	△12.0%	△7.2%	+4.0%	△1.8%	
カメラ	103,300	241,500	304,500	546,000	85,711	211,392	274,386	485,778	+20.5%	+14.2%	+11.0%	+12.4%	
光学機器その他	64,900	124,500	163,400	287,900	48,021	101,408	126,747	228,155	+35.1%	+22.8%	+28.9%	+26.2%	
合計	710,000	1,480,000	1,640,000	3,120,000	651,091	1,384,483	1,555,645	2,940,128	+9.0%	+6.9%	+5.4%	+6.1%	

3. 製品別売上高構成比

	平成15年度予想 (2003年)				平成14年度実績 (2002年)				平成13年度実績 (2001年)	
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	年間
複写機										
白黒	83%	82%	81%	82%	80%	82%	81%	82%	81%	81%
カラー	17%	18%	19%	18%	20%	18%	19%	18%	19%	19%
デジタル機*	-	-	-	-	89%	90%	89%	89%	85%	84%
アナログ機*	-	-	-	-	11%	10%	11%	11%	15%	16%
コンピュータ周辺機器										
レーザビームプリンタ	72%	72%	70%	71%	68%	69%	71%	70%	62%	71%
バブルジェットプリンタ	25%	25%	27%	26%	28%	27%	26%	26%	34%	25%
その他	3%	3%	3%	3%	4%	4%	3%	4%	4%	4%
情報・通信機器										
ファクシミリ	43%	44%	46%	45%	50%	44%	47%	46%	40%	36%
パーソナルコンピュータ	45%	44%	42%	43%	39%	45%	42%	43%	48%	54%
その他	12%	12%	12%	12%	11%	11%	11%	11%	12%	10%
カメラ										
銀塩カメラ・レンズ	27%	25%	23%	24%	28%	34%	29%	31%	42%	46%
デジタルカメラ	51%	53%	57%	55%	49%	43%	47%	45%	39%	33%
ビデオカメラ	22%	22%	20%	21%	23%	23%	24%	24%	19%	21%
光学機器その他										
半導体機器	62%	60%	55%	57%	56%	43%	51%	48%	57%	59%
その他	38%	40%	45%	43%	44%	57%	49%	52%	43%	41%

*オフィス向け白黒機(本体のみ)における構成比

4. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

	平成15年度予想 (2003年)				平成14年度実績 (2002年)			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間
事務機								
国内	△0.3%	+2.8%	+6.4%	+4.6%	△1.8%	△10.4%	△5.4%	△7.9%
海外	+12.6%	+8.6%	+0.6%	+4.5%	+12.2%	△10.7%	+8.4%	△1.4%
合計	+9.1%	+7.1%	+2.0%	+4.5%	+8.4%	△10.6%	+4.7%	△3.1%
カメラ								
国内	+11.7%	+11.4%	+18.2%	+15.0%	+0.3%	+7.2%	+0.4%	+3.4%
海外	+27.8%	+18.2%	+10.1%	+13.5%	+37.2%	+16.6%	+38.9%	+28.6%
合計	+24.3%	+16.8%	+11.5%	+13.8%	+29.0%	+14.4%	+29.7%	+22.7%
光学機器その他								
国内	+2.8%	+5.7%	+58.4%	+32.2%	△7.2%	△40.2%	△31.2%	△36.0%
海外	+67.5%	+39.8%	+13.0%	+24.0%	+22.1%	△36.7%	+6.1%	△16.6%
合計	+38.1%	+24.8%	+29.1%	+27.2%	+11.1%	△38.3%	△11.1%	△25.6%
合計								
国内	+1.4%	+4.2%	+14.3%	+9.3%	△2.1%	△14.0%	△8.8%	△11.5%
海外	+17.8%	+11.9%	+3.3%	+7.3%	+17.1%	△9.4%	+12.9%	+1.6%
米州	+19.1%	+13.5%	△0.5%	+5.9%	+18.1%	△12.0%	+12.9%	+0.4%
欧州	+8.3%	+6.1%	+8.7%	+7.5%	+7.0%	△7.6%	+5.3%	△1.3%
その他	+40.2%	+22.7%	+1.5%	+11.1%	+47.2%	△5.7%	+35.2%	+13.6%
合計	+13.3%	+9.9%	+5.9%	+7.8%	+11.9%	△10.7%	+6.7%	△2.1%

5. 事業の種類別セグメント情報(平成14年度実績)

(単位 百万円)

	平成14年度実績 (2002年)		平成13年度実績 (2001年)		対前年同期増減率 (2002年)	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
事務機						
外部顧客に対する売上高	633,429	2,226,195	571,819	2,223,489	+10.8%	+0.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	633,429	2,226,195	571,819	2,223,489	+10.8%	+0.1%
営業利益	129,712	411,016	65,506	334,918	+98.0%	+22.7%
営業利益率	20.5%	18.5%	11.5%	15.1%	-	-
カメラ						
外部顧客に対する売上高	158,504	485,778	119,165	381,367	+33.0%	+27.4%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	158,504	485,778	119,165	381,367	+33.0%	+27.4%
営業利益	22,067	70,290	10,218	36,144	+116.0%	+94.5%
営業利益率	13.9%	14.5%	8.6%	9.5%	-	-
光学機器その他						
外部顧客に対する売上高	69,730	228,155	62,333	302,717	+11.9%	△24.6%
セグメント間の内部売上高	37,248	139,608	25,364	116,748	+46.9%	+19.6%
売上高 計	106,978	367,763	87,697	419,465	+22.0%	△12.3%
営業利益	△237	△11,652	△4,963	23,850	-	-
営業利益率	△0.2%	△3.2%	△5.7%	5.7%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△37,248	△139,608	△25,364	△116,748	-	-
売上高 計	△37,248	△139,608	△25,364	△116,748	-	-
営業利益	△37,941	△123,295	△28,888	△113,073	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	861,663	2,940,128	753,317	2,907,573	+14.4%	+1.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	861,663	2,940,128	753,317	2,907,573	+14.4%	+1.1%
営業利益	113,601	346,359	41,873	281,839	+171.3%	+22.9%
営業利益率	13.2%	11.8%	5.6%	9.7%	-	-

6. 営業外収益費用(平成14年度実績)

(単位 百万円)

	平成14年度実績 (2002年)		平成13年度実績 (2001年)		対前年同期増減 (2002年)	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
金融収支	369	2,410	△515	△1,141	+884	+3,551
為替差損益	△8,339	△23,468	3,417	△14,801	△11,756	△8,667
持分法損益	△859	△3,521	△1,293	△1,845	+434	△1,676
その他	△326	8,237	△629	17,514	+303	△9,277
合計	△9,155	△16,342	980	△273	△10,135	△16,069

7. 事業の種類別セグメント情報(平成15年度予想)

	平成15年度予想 (2003年)				平成14年度実績 (2002年)				対前年同期増減率 (2003年)			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間
事務機												
外部顧客に対する売上高	541,800	1,114,000	1,172,100	2,286,100	517,359	1,071,683	1,154,512	2,226,195	+4.7%	+3.9%	+1.5%	+2.7%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	541,800	1,114,000	1,172,100	2,286,100	517,359	1,071,683	1,154,512	2,226,195	+4.7%	+3.9%	+1.5%	+2.7%
営業利益	89,100	184,000	227,400	411,400	82,571	177,851	233,165	411,016	+7.9%	+3.5%	△2.5%	+0.1%
営業利益率	16.4%	16.5%	19.4%	18.0%	16.0%	16.6%	20.2%	18.5%	-	-	-	-
カメラ												
外部顧客に対する売上高	103,300	241,500	304,500	546,000	85,711	211,392	274,386	485,778	+20.5%	+14.2%	+11.0%	+12.4%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	103,300	241,500	304,500	546,000	85,711	211,392	274,386	485,778	+20.5%	+14.2%	+11.0%	+12.4%
営業利益	11,900	30,000	46,600	76,600	10,696	28,055	42,235	70,290	+11.3%	+6.9%	+10.3%	+9.0%
営業利益率	11.5%	12.4%	15.3%	14.0%	12.5%	13.3%	15.4%	14.5%	-	-	-	-
光学機器その他												
外部顧客に対する売上高	64,900	124,500	163,400	287,900	48,021	101,408	126,747	228,155	+35.1%	+22.8%	+28.9%	+26.2%
セグメント間の内部売上高	25,000	58,000	65,000	123,000	28,774	63,259	76,349	139,608	△13.1%	△8.3%	△14.9%	△11.9%
売上高 計	89,900	182,500	228,400	410,900	76,795	164,667	203,096	367,763	+17.1%	+10.8%	+12.5%	+11.7%
営業利益	-	-	4,000	4,000	△4,455	△8,491	△3,161	△11,652	-	-	-	-
営業利益率	0.0%	0.0%	1.8%	1.0%	△5.8%	△5.2%	△1.6%	△3.2%	-	-	-	-
消去又は全社												
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△25,000	△58,000	△65,000	△123,000	△28,774	△63,259	△76,349	△139,608	-	-	-	-
売上高 計	△25,000	△58,000	△65,000	△123,000	△28,774	△63,259	△76,349	△139,608	-	-	-	-
営業利益	△28,000	△64,000	△68,000	△132,000	△24,261	△57,387	△65,908	△123,295	-	-	-	-
連 結												
外部顧客に対する売上高	710,000	1,480,000	1,640,000	3,120,000	651,091	1,384,483	1,555,645	2,940,128	+9.0%	+6.9%	+5.4%	+6.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	710,000	1,480,000	1,640,000	3,120,000	651,091	1,384,483	1,555,645	2,940,128	+9.0%	+6.9%	+5.4%	+6.1%
営業利益	73,000	150,000	210,000	360,000	64,551	140,028	206,331	346,359	+13.1%	+7.1%	+1.8%	+3.9%
営業利益率	10.3%	10.1%	12.8%	11.5%	9.9%	10.1%	13.3%	11.8%	-	-	-	-

8. 営業外収益費用(平成15年度予想)

	平成15年度予想 (2003年)				平成14年度実績 (2002年)				対前年同期増減 (2003年)			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間
金融収支	800	1,300	1,200	2,500	702	1,252	1,158	2,410	+98	+48	+42	+90
為替差損益	△3,600	△8,600	△5,200	△13,800	△4,466	△18,173	△5,295	△23,468	+866	+9,573	+95	+9,668
持分法損益	△1,100	△1,800	△300	△2,100	△1,636	△1,800	△1,721	△3,521	+536	0	+1,421	+1,421
その他	900	2,100	1,300	3,400	2,866	5,888	2,349	8,237	△1,966	△3,788	△1,049	△4,837
合計	△3,000	△7,000	△3,000	△10,000	△2,534	△12,833	△3,509	△16,342	△466	+5,833	+509	+6,342

9. 第1四半期業績(平成15年度予想)

	平成15年度予想 (2003年)	平成14年度実績 (2002年)	対前年同期増減率
	第1四半期	第1四半期	
売上高	710,000	651,091	+9.0%
営業利益	73,000	64,551	+13.1%
税引前純利益	70,000	62,017	+12.9%
当期純利益	39,000	31,654	+23.2%

10. 収益性

	平成15年度 (2003年)	平成14年度 (2002年)		平成13年度 (2001年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	12.2%	15.3%	12.5%	8.3%	12.2%
総資本純利益率(ROA)	6.7%	8.3%	6.6%	4.3%	5.9%

11. 為替影響

(1) 為替レート

(単位 円)

	平成15年度 (2003年)		平成14年度 (2002年)		平成13年度 (2001年)	
	第1四半期予想	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
円/US\$	120.00	120.00	122.56	124.73	123.53	121.60
円/EUR	120.00	120.00	122.54	118.39	110.57	108.80

(2) 売上影響

(単位 億円)

	平成15年度 (2003年)		平成14年度 (2002年)	
	第1四半期予想	年間予想	第4四半期実績	年間実績
US\$	△321	△570	△31	+309
EUR	+58	+103	+213	+583
その他通貨	△13	△27	+8	+41
合計	△276	△494	+190	+933

(3) 1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成15年度 (2003年)	
	第1四半期予想	年間予想
売上高への影響額		
US\$	26	114
EUR	15	65
営業利益への影響額		
US\$	11	50
EUR	10	45

12. キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成15年度 (2003年)	平成14年度 (2002年)		平成13年度 (2001年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	205,000	60,068	190,737	30,028	167,561
減価償却費	177,000	48,977	165,260	43,389	152,300
その他	2,000	25,532	92,953	7,753	△14,109
合計	384,000	134,577	448,950	81,170	305,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,000	△60,546	△230,220	△53,592	△192,592
フリー・キャッシュ・フロー	157,000	74,031	218,730	27,578	113,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,000	△21,373	△183,714	△3,238	△121,228
為替変動の現預金への影響額	△1,971	△15,360	△19,979	28,454	20,340
現金及び預金の純増減額	105,029	37,298	15,037	52,794	12,272
現金及び預金の期末残高	626,300	521,271	521,271	506,234	506,234

13. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成15年度 (2003年)	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)
	年間予想	年間実績	年間実績
事務機	-	110,290	108,150
カメラ	-	25,975	22,527
光学機器その他	-	97,404	87,939
合計	255,000	233,669	218,616
売上高研究開発費比率	8.2%	7.9%	7.5%

14. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成15年度 (2003年)	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)
	年間予想	年間実績	年間実績
設備投資			
事務機	-	104,877	121,333
カメラ	-	15,627	16,871
光学機器その他	-	23,767	36,057
消去または全社	-	54,431	33,413
合計	205,000	198,702	207,674
減価償却費			
事務機	-	106,865	105,907
カメラ	-	14,118	12,745
光学機器その他	-	19,817	15,291
消去または全社	-	24,460	18,357
合計	177,000	165,260	152,300

15. 棚卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	247,804	287,064	△39,260
カメラ	53,343	49,325	+4,018
光学機器その他	131,104	111,911	+19,193
合計	432,251	448,300	△16,049

(2)回転日数

(単位 日)

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	39	48	△9
カメラ	35	44	△9
光学機器その他	189	144	+45
合計	51	57	△6

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

16. 有利子負債依存度

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	5.0%	10.4%	△5.4%

17. 海外生産比率

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)
	年間実績	年間実績
海外生産比率	38%	35%

18. 従業員数

(単位 人)

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	44,443	44,809	△366
海外	53,359	48,811	+4,548
合計	97,802	93,620	+4,182